



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮本 幸三 (TEL) 03-5474-6617
四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	5,092	1.2	190	△24.5	212	△22.8	138	△27.0
24年12月期第1四半期	5,031	6.7	252	7.7	274	9.6	188	94.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	7.51	—
24年12月期第1四半期	10.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	17,501	11,621	66.4
24年12月期	16,748	11,325	67.6

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 11,621百万円 24年12月期 11,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.6	450	△21.4	500	△21.9	300	△26.0	16.32
通期	18,000	1.8	550	△1.1	650	△6.6	400	△3.2	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期 1 Q	19,300,000株	24年12月期	19,300,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期 1 Q	916,471株	24年12月期	914,448株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期 1 Q	18,385,130株	24年12月期 1 Q	18,390,230株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績見通しに関する事項は、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議し、平成24年6月5日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が当社株式 295,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めて記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における日本経済は、日銀の大胆な金融緩和をはじめとする経済成長への期待感から株価の回復や円高の是正が進み、輸出企業を中心に景気回復への明るい兆しが見られるものの、欧州債務問題や新興国の景気鈍化が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、雇用・所得環境が低迷する中で、低価格志向や業種・業態を越えた競合が見られることに加え、気候変動も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で当社は、既存販路のフォーマル平場の活性化を最も重要な課題と捉え、上質な素材・シルエット表現にこだわった大人のフォーマルや汎用性を高めたフォーマルを提案するとともに、英国の老舗百貨店が長年培ってきたものをベースに現代的に洗練されたラグジュアリーブランドとして「ハロッズ」を展開するなど、高級志向のニーズに応えたブラックフォーマルウェアも強化しております。また、多様化するマーケットへの対策として、引き続き新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の新規出店をはじめ、TV通販やネット販売などへの取り組みを推進しております。

しかしながら、前年同四半期は東日本大震災の復興需要もあって比較的好調に推移していたことから、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが31億54百万円（前年同四半期比0.8%減）、カラーフォーマルが11億2百万円（同5.3%増）、アクセサリ類が8億35百万円（同3.8%増）と、当第1四半期累計期間の売上高は50億92百万円（同1.2%増）になりました。

利益面では、売上原価率の高い商品の伸びや値下げ販売などの影響により、売上総利益率は前年同四半期比0.9ポイントダウンの43.3%となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う販売促進費及び広告宣伝費などの増加により、全体では前年同四半期比40百万円増（同2.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は1億90百万円（前年同四半期比24.5%減）、経常利益は2億12百万円（同22.8%減）、四半期純利益は1億38百万円（同27.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は175億1百万円となり、前事業年度末に比べて7億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億9百万円や棚卸資産の減少1億75百万円があったものの、売上債権の増加8億29百万円や投資有価証券の増加3億80百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて4億56百万円増加し58億80百万円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加2億23百万円や仕入債務の増加2億1百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億95百万円増加し116億21百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加2億51百万円や利益剰余金の増加44百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、2億9百万円減少し15億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前年同四半期は1億9百万円の支出）となりました。これは主に、返品調整引当金の増加2億23百万円や税引前四半期純利益2億8百万円などがあったものの、売上債権の増加8億29百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は73百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出13百万円や敷金及び保証金の差入による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出87百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期の業績が概ね計画どおり推移しましたことから、平成25年2月14日公表しました「平成24年12月期決算短信（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,951	1,539,236
受取手形及び売掛金	3,151,220	3,855,592
電子記録債権	536,779	661,663
商品及び製品	3,885,698	3,683,316
仕掛品	166,320	191,319
原材料	2,087	3,979
その他	379,124	418,797
貸倒引当金	△4,963	△5,706
流動資産合計	9,865,220	10,348,200
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,203,344	1,205,106
有形固定資産合計	3,191,158	3,192,920
無形固定資産	33,140	28,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,907	1,938,950
賃貸不動産(純額)	1,599,005	1,595,336
その他	502,417	398,625
貸倒引当金	△952	△948
投資その他の資産合計	3,659,378	3,931,963
固定資産合計	6,883,676	7,153,362
資産合計	16,748,897	17,501,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,676	756,714
電子記録債務	1,401,189	2,543,060
未払法人税等	208,543	203,997
賞与引当金	—	110,979
返品調整引当金	399,000	622,000
その他	869,382	804,990
流動負債合計	4,574,792	5,041,742
固定負債		
退職給付引当金	555,605	546,377
役員退職慰労引当金	157,835	157,839
資産除去債務	38,339	38,514
その他	97,209	95,984
固定負債合計	848,990	838,715
負債合計	5,423,782	5,880,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,781,135	3,825,759
自己株式	△338,484	△339,019
株主資本合計	11,224,506	11,268,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,608	352,509
評価・換算差額等合計	100,608	352,509
純資産合計	11,325,114	11,621,104
負債純資産合計	16,748,897	17,501,562

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,031,004	5,092,848
売上原価	2,805,527	2,889,085
売上総利益	2,225,476	2,203,762
販売費及び一般管理費	1,973,234	2,013,406
営業利益	252,241	190,356
営業外収益		
受取利息	21	2
受取配当金	1,145	131
受取賃貸料	21,690	21,690
受取ロイヤリティ	5,350	8,053
その他	6,930	3,296
営業外収益合計	35,138	33,175
営業外費用		
賃貸費用	9,144	8,517
支払手数料	2,410	2,428
その他	868	404
営業外費用合計	12,423	11,350
経常利益	274,956	212,181
特別利益		
投資有価証券売却益	63,380	—
特別利益合計	63,380	—
特別損失		
減損損失	—	3,931
投資有価証券売却損	896	—
特別損失合計	896	3,931
税引前四半期純利益	337,441	208,250
法人税、住民税及び事業税	215,422	191,490
法人税等調整額	△66,943	△121,267
法人税等合計	148,478	70,223
四半期純利益	188,962	138,027

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337,441	208,250
減価償却費	29,201	31,702
減損損失	—	3,931
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,484	—
受取利息及び受取配当金	△1,166	△134
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	198,000	223,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374	739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,456	110,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,055	△9,227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,769	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△974,877	△829,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183,690	175,490
前払費用の増減額 (△は増加)	94,783	64,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	301,719	201,908
未払金の増減額 (△は減少)	△110,708	△67,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,694	53,077
その他	△27,352	△75,071
小計	112,197	92,789
利息及び配当金の受取額	1,166	134
法人税等の支払額	△222,454	△189,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,090	△96,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,784	△3,773
投資有価証券の売却による収入	90,156	—
固定資産の取得による支出	△14,141	△13,229
貸付けによる支出	△2,605	△1,690
貸付金の回収による収入	3,236	1,523
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,532
敷金及び保証金の回収による収入	250	3,768
その他	303	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,414	△18,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△85,096	△87,162
自己株式の取得による支出	△89	△535
その他	△5,076	△6,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,262	△94,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,937	△209,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,390	1,748,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503,452	1,539,236

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。